

平成30年度
水産の動向

令和元年度
水産施策

第198回国会（常会）提出

この文書は、水産基本法（平成13年法律第89号）第10条第1項の規定に基づく平成30年度の水産の動向及び講じた施策並びに同条第2項の規定に基づく令和元年度において講じようとする水産施策について報告を行うものである。

平成30年度
水産の動向

第198回国会（常会）提出



第1部 平成30年度 水産の動向

目次

はじめに	1
第1章 水産政策の改革について	
(1) 水産政策の改革に至った背景	4
(2) 水産政策の改革について	4
(3) 水産政策の改革（新漁業法等）のポイント	6
ア 新漁業法の目的	6
イ 新たな資源管理システム	6
ウ 漁業許可制度	6
エ 漁業権制度	7
オ 海区漁業調整委員会制度	7
カ 密漁対策	8
キ 漁業協同組合制度の見直し	8
第2章 特集 水産業に関する人材育成	
～人材育成を通じた水産業の発展に向けて～	
第1節 水産教育による人材育成	16
(1) 近代以降の水産教育の変遷	16
ア 明治期から第2次世界大戦までの水産教育	16
イ 第2次世界大戦後の水産教育	17
ウ 平成の新しい水産教育	17
【コラム】海のことを学ぶ海洋教育	18
(2) 小学校における水産業や水産物に関する学習	19
【事例】北海道札幌市立東白石小学校	
さけ学習を通して学ぶ「命」「自然」そして「未来」～サーモンプロジェクト～	20
【事例】島根県浜田市立長浜小学校～Nagahamaマリン郷育～	21
【コラム】「われは海の子」プロジェクト（特定非営利法人海のくに・日本）	21
【コラム】子ども水産大学（日本水産学会 webサイト）	22
(3) 中学校における水産業や水産物に関する学習	23
【事例】宮城県気仙沼市立大島中学校 ホタテ養殖体験学習	23
【事例】和歌山県那智勝浦町立宇久井中学校	
和歌山の海から見つめる世界～地域を学ぶ体験活動を通じて～	24
(4) 水産高校における水産教育	25

ア	水産高校の現状	25
イ	水産高校の取組	28
	【事例】 地域と連携した現場体験学習	29
	1. 産学官連携型漁業後継者育成の取組（岩手県立久慈東高校）	29
	2. 実習におけるKYTの活用～多様化する環境への対応に向けて～ （千葉県立館山総合高校）	29
	3. 地域企業と連携した企業実習（茨城県立海洋高校）	30
	4. 地域の教育力を活用した人材育成（富山県立滑川高校）	30
	5. 漁協及び県と連携した漁業後継者の育成 ～大津緑洋高校水産校舎の「漁業就業体験」～（山口県立大津緑洋高校）	31
	【事例】 水産高校の国際的な交流	31
	1. 漁業乗船実習を軸とした各種取組について ～実習船「若竹丸」の有効活用～（北海道小樽水産高校）	31
	2. 海洋教育を通じた人材育成（北海道厚岸翔洋高校）	32
	3. ノルウェーの水産業から学ぶ～男鹿海洋高校から発信できること～ （秋田県立男鹿海洋高校）	33
	【事例】 水産高校における地域と連携した商品開発	33
	1. 地域と連携した6次産業化への取組（北海道函館水産高校）	33
	2. 新・うるめプロジェクト～ウルメイワシのすり身の研究～ 揚げかまぼこ商品化への道（高知県立高知海洋高校）	34
	3. さば水煮缶詰のブランド化（青森県立八戸水産高校）	35
	4. 水産高校で開発したサバ缶がJAXA認証の宇宙食に ～鯖街道を国際宇宙ステーションまで！～（福井県立若狭高校海洋科学科）	35
	【事例】 水産高校によるイベント企画	36
	1. 水産高校による小学生対象の水産教育 （岩手県立高田高校・沖縄県立沖縄水産高校）	36
	2. 地域における交流人口拡大イベントの取組（新潟県立海洋高校）	37
	3. 魚をさばく～うすき海鮮朝市の取組～（大分県立海洋科学高校）	37
	4. 水産高校生がカツオの魅力を全国に発信～枕崎PR隊さつま乙女～ （鹿児島県立鹿児島水産高校）	38
	【事例】 水産高校による技術開発や環境保全の取組	38
	1. 「伊豆大島における磯焼け対策」への取組（東京都立大島海洋国際高校）	38
	2. 神奈川発！産学官連携の農産物残渣を用いたウニ養殖の取組 （神奈川県立海洋科学高校）	39
	3. 水産業を核とした連携から地域活性化へ（京都府立海洋高校）	40
	4. 地域と連携した水産業の発展に向けた取組（熊本県立天草拓心高校）	40
	【事例】 海だけじゃない！水産高校（栃木県立馬頭高校）	41
	【事例】 SPH指定校の取組	42

1. タイで日系水産企業の海外展開を学ぶ水産高校生 ～焼津水産高校の「海外インターンシップ」～（静岡県立焼津水産高校）	42
2. 地域の子供たちへ「海」を伝える水産高校生 ～高校生による海洋教育普及活動の展開～（山形県立加茂水産高校）	42
3. マルチコプターの機体開発と海洋調査（愛知県立三谷水産高校）	43
4. フィッシュガールによる活動（愛媛県立宇和島水産高校）	44
【事例】宮城県下の水産高校の取組	44
1. 増殖研究部の取組（宮城県水産高校）	44
2. より強くなった地元とのつながり（宮城県気仙沼向洋高校）	45
【コラム】水産・海洋に携わる即戦力を育てるマリンマイスター顕彰制度	46
(5) 大学における水産教育	47
【事例】海に遊び、海に学ぶ！（水産大学校）	49
【事例】ダルスの栽培による漁業資源回復の取組（北海道大学水産学部）	49
【事例】3大学連携による三陸水産業の復興と水産システム学コースの新設 （岩手大学）	50
【事例】海洋に関する総合的な教育・研究（東京海洋大学）	51
【事例】地下海水で陸上養殖（東海大学海洋学部）	52
【事例】グローバルな人材の育成（長崎大学水産学部）	52
【事例】アジアの大学と連携した国際共同教育（鹿児島大学水産学部）	53
第2節 若手漁業者等の育成	54
(1) 漁業就業者をめぐる動向	54
ア 漁業就業者の動向	54
【コラム】将来の漁業就業者の見通し	55
イ 漁業における海技士不足問題	56
【コラム】海技士って？	57
(2) 新規漁業就業者や若手漁業者等の育成	59
ア 新規漁業就業者の育成	59
【コラム】漁師への道	63
【コラム】水産高校生に対する漁業就業への働きかけ （漁船乗組員確保養成プロジェクト）	64
【事例】早田漁師塾（三重県）	66
【事例】フィッシャーマン・ジャパン（宮城県）	66
イ 若手漁業者の育成	67
【事例】浜のリーダーを育てる「大輪田塾」（兵庫県）	67
【事例】「豊の浜塾」（大分県）	68
【コラム】漁業経営・地域活動のステップアップを目指す （浜の起業家養成塾 主催：JF全漁連）	69
【コラム】仲間を増やそう、次代へ繋ごう （青年漁業者のための第2回ブラッシュアップ研修）	70

ウ 漁協運営を支える人材の育成	70
第3節 将来求められる人材の育成	71
(1) 今後の水産教育の方向性	71
(2) 漁業学校の活用やマッチングによる新規就業者の漁業への定着	72
【コラム】 漁業の魅力や新規就業者に期待すること	72
(3) 流通加工分野の人材育成	74
(4) 水産業における女性の地位向上と活躍	74
【事例】 限界集落で限界に挑む (愛媛県越智郡上島町 魚島村漁業協同組合女性部)	76
(5) 積極的な情報収集や他業種との交流による水産業の活性化	76
【コラム】 森は海の恋人	77
(6) 外国人労働をめぐる動向	77
ア 外国人労働者の確保	77
イ 外国人技能実習制度	78

第3章 平成29年度以降の我が国水産の動向

第1節 水産資源及び漁場環境をめぐる動き	80
(1) 我が国周辺の水産資源	80
ア 資源評価の実施	80
イ 我が国周辺水域の水産資源の状況	80
(2) 我が国の資源管理	81
ア 我が国の漁業の特徴	81
イ 我が国の資源管理制度	82
ウ 資源管理計画に基づく共同管理の取組	86
エ 太平洋クロマグロの資源管理	86
オ ニホンウナギの資源管理	87
(3) 実効ある資源管理のための取組	88
ア 我が国の沿岸等における密漁防止・漁業取締り	88
イ 外国漁船の監視・取締り	89
(4) 資源を積極的に増やすための取組	90
ア 種苗放流の取組	90
【コラム】 第38回全国豊かな海づくり大会	91
イ 沖合域における生産力の向上	92
ウ 内水面における資源の増殖と漁業管理	93
【コラム】 コレを知ったら内水面漁協の赤字を回避できる？ ～アユ放流事業の救世主～	94
(5) 漁場環境をめぐる動き	94
ア 藻場・干潟の保全と再生	94
イ 内湾域等における漁場環境の改善	95

ウ 河川・湖沼における生息環境の再生	95
【コラム】関わって初めてわかる内水面漁協の活動と地域のつながり	96
エ 気候変動による影響と適応への対策	96
オ 海洋におけるプラスチックごみの問題	99
カ 海洋環境の保全と漁業	100
(6) 野生生物による漁業被害と対策	100
ア 海洋における野生生物による漁業被害	100
イ 内水面における生態系や漁業への被害	101
第2節 我が国の水産業をめぐる動き	102
(1) 漁業・養殖業の国内生産の動向	102
ア 国内生産量の動向	102
イ 国内生産額の動向	103
(2) 漁業経営の動向	103
ア 水産物の産地価格の推移	103
イ 漁船漁業の経営状況	105
ウ 養殖業の経営状況	108
エ 所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン」	110
【事例】地域ごとの事情に即した「浜の活力再生プラン」	113
1. 養殖魚を活用して地域を活性化する	
大紀町地域水産業再生委員会の「浜の活力再生プラン」	113
2. 水産物の付加価値向上に取り組む	
糸島市地域水産業再生委員会の「浜の活力再生プラン」	113
(3) 漁業労働環境をめぐる動向	114
ア 漁船の事故及び海中転落の状況	114
イ 漁業労働環境の改善に向けた取組	116
(4) 「スマート水産業」の推進等に向けた技術の開発・活用	117
(5) 漁業協同組合の動向	119
ア 漁業協同組合の役割	119
イ 漁業協同組合の現状	119
ウ 漁業協同組合制度の見直し	120
(6) 水産物の流通・加工の動向	120
ア 水産物流通の動向	120
イ 水産物卸売市場の役割と課題	121
【コラム】築地市場から豊洲市場へ	123
ウ 水産加工業の動向	123
エ 水産加工業の役割と課題	124
オ HACCPへの対応	125
第3節 水産業をめぐる国際情勢	127
(1) 世界の漁業・養殖業生産	127

ア 漁業・養殖業生産量の推移	127
イ 世界の水産資源の状況	129
ウ 世界の漁業生産構造	129
(2) 世界の水産物消費	130
(3) 世界の水産物貿易	131
ア 拡大する世界の水産物貿易	131
イ 水産物の国際価格の動向	132
(4) 水産物貿易をめぐる国際情勢	133
ア WTOに関する動き	133
イ 経済連携協定等に関する動き	133
(5) 国際的な資源管理	134
ア 国際的な資源管理の推進	134
イ 地域漁業管理機関	134
ウ カツオ・マグロ類の地域漁業管理機関の動向	134
エ サンマ・マサバ等の地域漁業管理機関の動向	137
オ IUU漁業の撲滅に向けた動き	138
カ 二国間等の漁業関係	139
(6) 捕鯨をめぐる新たな動き	141
ア 商業捕鯨の再開の決定	141
【コラム】「商業捕鯨モラトリアム」後のIWCの正常化に向けた取組	142
イ 捕鯨に対する我が国のスタンス	142
【コラム】鯨類科学調査の成果	143
【コラム】鯨肉の栄養価	144
(7) 海外漁業協力	145
第4節 我が国の水産物の需給・消費をめぐる動き	146
(1) 水産物需給の動向	146
ア 我が国の魚介類の需給構造	146
イ 食用魚介類自給率の動向	146
(2) 水産物消費の状況	147
ア 水産物消費の動向	147
【コラム】みんなが好む「サケ・マス類」	151
イ 水産物に対する消費者の意識	154
【コラム】需要が増す中食、支持を広げる魚惣菜	155
【コラム】正月と魚～地域によって異なる魚料理～	157
【コラム】今、注目を集めるサバ缶	159
【コラム】ニーズをつかんで魚食の復権を！	161
ウ 水産物の健康効果	161
エ 魚食普及に向けた取組	164
【事例】未利用魚を有効に活用する学校給食（横浜市神奈川区）	164

【コラム】第6回Fish – 1 グランプリ	166
(3) 消費者への情報提供や知的財産保護のための取組	166
ア 水産物に関する食品表示	166
イ 機能性表示食品制度の動き	167
ウ 水産エコラベルの動き	167
エ 地理的表示保護制度	169
(4) 水産物貿易の動向	171
ア 水産物輸入の動向	171
イ 水産物輸出の動向	173
ウ 水産物輸出の拡大に向けた取組	175
第5節 安全で活力ある漁村づくり	177
(1) 漁村の現状と役割	177
ア 漁村の現状	177
イ 漁業・漁村が有する多面的機能	178
【事例】漁村と漁業者による国境監視機能	180
(2) 安心して暮らせる安全な漁村づくり	180
ア 漁港・漁村における防災対策の強化と減災対策の推進	180
イ 漁村における生活基盤の整備	180
ウ インフラの長寿命化	181
(3) 漁村の活性化	181
【事例】福井県若狭町における廃校を活用した都市漁村交流の取組	182
第6節 東日本大震災からの復興	183
(1) 水産業における復旧・復興の状況	183
(2) 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響への対応	186
ア 水産物の放射性物質モニタリング	186
イ 市場流通する水産物の安全性の確保等	187
ウ 福島県沖での試験操業・販売の状況	188
【事例】復活した「常磐もの」をお届け！～福島鮮魚便～	189
エ 風評被害の払拭	190
オ 外国の輸入規制への対応	190
平成30（2018）年度農林水産祭受賞者事例紹介	194
略語表（アルファベット順）	196
参考図表	197

注 本資料に掲載した地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではありません。

第2部 平成30年度 水産施策

平成30年度に講じた施策

目次

概説

1 施策の重点	221
2 財政措置	221
3 法制上の措置	221
4 税制上の措置	222
5 金融上の措置	222
6 政策評価	222

I 水産政策の改革

1 「農林水産業・地域の活力創造プラン」改訂（別紙8「水産政策の改革について」）	223
2 「漁業法等の一部を改正する等の法律」について	223

II 浜の活力再生プランを軸とした漁業・漁村の活性化

1 浜の活力再生プランの着実な実施とそれに伴う人材の育成及び水産資源のフル活用	224
2 国内の資源管理の高度化と国際的な資源管理の推進	227
3 漁業取締体制の強化	232
4 持続可能な漁業・養殖業の確立	232
5 加工・流通・消費・輸出に関する施策の展開	237
6 漁港・漁場・漁村の総合的整備	239
7 多面的機能の発揮の促進	240

III 漁業・漁村の活性化を支える取組

1 水産業における調査・研究・技術開発の戦略的推進	241
2 漁船漁業の安全対策の強化	242
3 渚泊 ^{なぎさばく} の推進による漁村への来訪者増加	243
4 漁協系統組織の役割発揮・再編整備等	243
5 融資・信用保証、漁業保険制度等の経営支援の的確な実施	244



IV 自然災害からの復旧・復興

- | | |
|--------------------|-----|
| 1 東日本大震災からの復興 | 244 |
| 2 その他の自然災害からの復旧・復興 | 246 |

V 水産に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

- | | |
|---------------------------------|-----|
| 1 関係府省庁等連携による施策の効率的な推進 | 247 |
| 2 施策の進捗管理と評価 | 247 |
| 3 消費者・国民のニーズを踏まえた公益的な観点からの施策の展開 | 247 |
| 4 政策ニーズに対応した統計の作成と利用の推進 | 247 |
| 5 事業者や産地の主体性と創意工夫の発揮の促進 | 247 |
| 6 財政措置の効率的かつ重点的な運用 | 248 |